

自家用電気工作物の保安管理業務に関する付帯契約書

岡山市（以下「甲」といいます）と●●（以下「乙」といいます）とは、甲が設置する自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務（以下「保安管理業務」といいます）の委託について、次のとおり契約を締結します。

第1条（契約対象電気工作物の概要）

- 1 契約対象電気工作物の概要は、岡山市消防局電気工作物保安管理業務委託仕様書及び表1のとおりとします。

第2条（委託業務の内容）

- 1 乙が実施する保安管理業務は、次項を除き次の各号によるものとします。
 - (1) 前条に掲げる電気工作物の維持及び運用について、定期的な点検、測定及び試験（その細目及び具体的基準は、保安規程のとおり）を行い、経済産業省令で定める技術基準への不適合又は不適合のおそれがあると判断した場合は、修理、改造等を設置者に指示又は助言すること。
 - (2) 電気事業法第107条第3項に規定する立入検査の立ち会いを行う。
 - (3) 保安管理に必要な行政機関への提出書類及び図面について、その作成及び手続きの助言を行う。
 - (4) 設置又は変更の工事について、設計の審査及び竣工検査を行い、必要に応じそのとるべき措置について甲に報告する。
- 2 前項の保安管理業務において、次の(1)～(5)のいずれかに該当する電気工作物については、乙と協議の上、点検、測定及び試験の全部又は一部を電気工事業者、電気機器製造業者等に依頼して行うものとします。これに関し、甲は、乙の監督の下に点検等を行い、乙は、その記録の確認を行います。また、乙は、甲の求めに応じ、助言を行うこととします。このほか、乙は、当該電気工作物の保安について、甲に対し指示又は助言ができるものとします。
 - (1) 設備の特殊性のため、専門の知識及び技術を有する者でなければ点検を行うことが困難な次のア～オのいずれかに該当する自家用電気工作物
 - ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第12条第3項の規定に基づき、一級建築士等の検査を要する建築設備
 - イ 消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3の規定に基づき、消防設備士免状の交付を受けている者等の点検を要する消防用設備等又は特殊消防用設備等
 - ウ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第45条第2項の規定に基づき、検査業者等の検査を要することとなる機械
 - エ 機器の精度等の観点から専門の知識及び技術を有する者による調整を要する機器（医療用機器、オートメーション化された工作機械群等）
 - オ 内部点検のための分解、組立に特殊な技術を要する機器（密閉型防爆構造機器等）
 - (2) 設置場所の特殊性のため、乙が点検を行うことが困難な次のア～オのいずれかに該当する場所に設置される自家用電気工作物
 - ア 立入に危険を伴う場所（酸素欠乏危険場所、有毒ガス発生場所、高所での危険作業を伴う場所、放射線管理区域等）
 - イ 情報管理のため立入が制限される場所（機密文書保管室、研究室、金庫室、電算室等）
 - ウ 衛生管理のため立入が制限される場所（手術室、無菌室、新生児室、クリーンルーム等）
 - エ 機密管理のため立入が制限される場所（独居房等）
 - オ 立入に専門家による特殊な作業を要する場所（密閉場所等）
 - (3) 事業場外で使用されている可搬型機器である自家用電気工作物
 - (4) 発電設備のうち電気設備以外である自家用電気工作物
- 3 使用機器及びそれに付随する配線器具等については、第1項によるほか、甲が確認を行うものとします。

第3条（点検の頻度）

1 第2条第1項に定める乙が実施する保安管理業務の点検の頻度は次のとおりとします。

- (1) 月次点検 表1のとおり。（ただし、絶縁監視装置等による常時監視を行う場合は隔月1回以上とする。）
- (2) 年次点検 年1回（主として設備の運転を停止して行う精密な点検、測定及び試験）
- (3) 臨時点検 必要の都度
- (4) 工事期間中 毎週1回以上

表1：対象電気工作物の概要

事業場名	設備容量 (kVA)	受電電圧 (V)	非常用予備発電 設備 (kVA)	太陽光発電 設備 (kw)	点検回数
岡山市北消防署	575	6,600	225	10	毎月
岡山市西消防署	600	6,600	西消防署150 情報指令課260	10	毎月
岡山市中消防署	250	6,600	90	10	毎月
岡山市消防教育訓練センター 総合訓練施設	100	6,600			隔月
岡山市北消防署番町分署	80	6,600	31.5	15	隔月
岡山市西消防署高松出張所・ 北区役所高松地域センター (合同庁舎)	125	6,600	5.5	10	毎月
岡山市消防航空隊	150	6,600	31.5		毎月
岡山市中消防署倉田出張所	60	6,600	22.5	5	隔月
岡山市南消防署	250	6,600	150	10	毎月
岡山市消防教育訓練センター 水難救助訓練施設	105	6,600		10	毎月
岡山市南消防署妹尾出張所			43		隔月

第3条の2（点検の内容）

1 乙が実施する月次点検の内容は次のとおりとします。

- (1) 外観点検
 - ア 点検項目
 - (a) 電気工作物の異音、異臭、損傷、汚損等の有無
 - (b) 電線と他物との離隔距離の適否
 - (c) 機械器具、配線の取付け状態及び過熱の有無
 - (d) 接地線等の保安装置の取付け状態
 - イ 対象設備等
 - (a) 引込設備（区分開閉器、引込線、支持物、ケーブル等）
 - (b) 受電設備（断路器、電力用ヒューズ、遮断器、高圧負荷開閉器、変圧器、コンデンサ及びリアクトル、避雷器、計器用変成器、母線等）
 - (c) 受・配電盤
 - (d) 接地工事（接地線、保護管等）
 - (e) 構造物（受電室建物、キュービクル式受・変電設備の金属製外箱等）・配電設備
 - (f) 発電設備（原動機、発電機、始動装置等）
 - (g) 蓄電池設備
 - (h) 負荷設備（配線、配線器具、低圧機器等）
- (2) 測定等
 - ア 電圧値の適否及び過負荷等
 - 電圧、負荷電流測定
 - イ 低圧回路の絶縁状態

B種接地工事の接地線に流れる漏えい電流測定

- (3) 第1号及び第2号に定める内容のほか、乙は甲及びその従事者に、日常巡視等において異常等がなかったか否かの問診を行い、異常があった場合には必要な点検を行うものとします。
- 2 乙が実施する年次点検は、第1項で定める月次点検の内容に加え、次の項目の確認及びその他必要な確認を行うための測定・試験を行うものとします。
- (1) 低圧電路の絶縁抵抗が電気設備に関する技術基準を定める省令第58条に規定された値以上であること並びに高圧電路が大地及び他の電路と絶縁されていること。
 - (2) 接地抵抗値が電気設備の技術基準の解釈第17条に規定された値以下であること。
 - (3) 保護継電器の動作特性試験、保護継電器と遮断器の連動動作試験の結果が正常であること。
 - (4) 非常用予備発電装置が商用電源停電時に自動的に起動し、送電後停止すること並びに非常用予備発電装置の発電電圧及び発電電圧周波数（回転数）が正常であること。
 - (5) 蓄電池設備のセルの電圧、電解液の比重、温度等が正常であること。
- 3 乙は、工事期間中において、第1項第1号に定める外観点検を行い、自家用電気工作物の施工状況及び技術基準への適合状況の確認を行います。

第3条の3（警報発生時及び事故・故障発生時の処置）

- 1 監視装置（絶縁監視装置）の警報発生時に次の処置を行うこととします。
 - (1) 乙が警報発生の原因を調査し、適切な措置を行う。
 - (2) 乙は警報発生時の受信の記録を3年間保存する。
- 2 事故・故障発生時には次の処置を行うこととします。
 - (1) 乙が事故・故障の発生や発生するおそれの連絡を設置者又はその従業者から受けた場合は、現状の確認、送電停止、電気工作物の切り離し等に関する指示を行う。
 - (2) 乙は、事故・故障の状況に応じて、臨時点検を行う。
 - (3) 事故・故障の原因が判明した場合、乙は、同様の事故・故障を再発させないための対策について、甲に指示又は助言を行う。
 - (4) 電気関係報告規則に基づく事故報告を行う必要がある場合は、乙が甲に対し、事故報告を行うよう指示を行う。

第3条の4（高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の確認）

年次点検において、変圧器、電力用コンデンサー、計器用変成器、リアクトル、放電コイル、電圧調整器、整流器、開閉器、遮断器、中性点抵抗器、避雷器及びOFケーブルが、「ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する電気工作物等の使用及び廃止の状況の把握並びに適正な管理に関する標準実施要領（内規）」に掲げる高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物に該当するかどうかを確認すること。

第4条（委託手数料）

岡山市消防局自家用電気工作物保安管理委託業務委託契約書 4 委託料額参照

第5条（支払条件等）

岡山市消防局自家用電気工作物保安管理委業務委託契約書第31条参照。

第6条（連絡責任者等）

- 1 甲は、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安のための巡視を行う者を定めるとともに、この契約の履行に関して乙と連絡する連絡責任者を定めて、その氏名、連絡方法等を乙に通知するものとします。
- 2 甲は、前項の連絡責任者に事故がある場合は、その業務を代行させるため代務者を定め、ただちにその氏名、連絡方法等を乙に通知するものとします。
- 3 甲は、前各項に変更が生じた場合は、ただちに乙に通知するものとします。
- 4 甲は、連絡責任者又はその代務者を、乙の行う保安管理業務に立ち合わせるものとします。
- 5 甲は、需要設備の設備容量が6,000キロボルトアンペア以上の場合、連絡責任者として第1種電気工事士又はそれと同等以上の資格を有するものをあてるものとします。

第7条（甲及び乙の協力並びに義務）

- 1 甲は、乙が保安管理業務の実施にあたり、電気主任技術者が報告、助言した事項又は乙及び電気主任技術者と協議決定した事項については、すみやかに必要な措置をとるものとします。
- 2 甲は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用の保安を確保するにあたり、電気主任技術者として選任する者の意見を尊重することとします。
- 3 自家用電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者は、電気主任技術者として選任する者がその保安のためにする措置に従うこととします。
- 4 乙及び電気主任技術者として選任する者は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督の職務を誠実に行うものとします。

第8条（保安業務担当者の資格等）

- 1 甲は、乙の保安業務担当者が事業場において保安管理業務を行う際に面接等を行い、その者が委託契約書に明記された本人であることを確認することとします。また、保安業務担当者は、事業場における保安管理業務を行う際に、その身分を提示する身分証明書により保安業務担当者であることを明らかにすることとします。ただし、緊急の場合を除くものとします。
- 2 乙の保安業務担当者は、甲の保安規定に基づき保安管理業務を自ら実施するものとします。
- 3 乙の保安業務担当者は、必要に応じ他の保安業務担当者（以下、「保安業務従事者」という。）に保安管理業務の一部を実施させることができるものとします。
- 4 乙の保安業務担当者並びに保安業務従事者は、必要に応じ補助者を同行し、保安管理業務の実施を補助させることができるものとします。
- 5 乙は、前各号で定める保安業務担当者並びに保安行従事者の氏名、生年月日、主任技術者免状の種類及び番号を、乙の事業所への連絡方法とともに、書面をもって甲にお知らせするとともに、甲は面接等により本人確認を行うこととします。なお保安業務担当者等の変更を行う必要が生じた場合にあっては同様にします。

第9条（記録の保存）

- 1 甲は、乙の保安業務担当者等が行う点検等の終了時に乙の保安業務担当者等から報告を受けるとともに、実施者及び点検結果等に係る記録を3年間保存するものとします。

第10条（通知義務）

- 1 甲は電気事故、その他災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合は、直ちに乙に連絡するものとする。

第11条（損害賠償）

- 1 乙の故意または過失により甲に対して損害を与えた場合は、乙は損害賠償の責任を負うものとします。ただし、乙の責に帰することのできない事由によるときはこの限りではありません。

第12条（機密の保持）

- 1 乙は、業務上知り得た甲の機密を他にもらさないものとします。

第13条（契約期間内の更改）

- 1 甲及び乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、契約期間内でも契約を更改することができるものとします。
 - (1) 設備容量が変更された場合
 - (2) 受電電圧が変更された場合
 - (3) 発電装置の発電機定格容量、定格電圧又は原動機の種類が変更された場合
 - (4) 発電所の発電機定格容量、定格電圧又は原動機の種類が変更された場合
 - (5) 配電線路の亘長、電源供給器数又は配電線路電圧が変更された場合
 - (6) 甲が保安規程を変更する場合
 - (7) 乙が保安業務受託規程又は保安業務手数料細則等を変更する場合

第14条（契約の解除等）

- 1 次のいずれかに該当する場合は、相互に契約を解除することができる。
 - （1）甲又は乙のいずれかが、本契約に基づく義務に違反した場合
 - （2）甲が手数料の支払いを遅滞した場合
- 2 前項のほか、甲乙いずれかの都合により契約を解除しようとする場合は、1ヶ月前迄にその旨文書により通知し、甲乙相互が合意したうえで解除できるものとします。
- 3 付帯契約書第1条に掲げる自家用電気工作物が、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約は効力を失うものとします。
 - （1）廃止された場合
 - （2）外部委託先承認申請の承認を取り消された場合
 - （3）一般用電気工作物となった場合
 - （4）受電電圧が7,000ボルトをこえた場合
 - （5）発電所の出力が1,000キロワットをこえた場合
 - （6）構外にわたる配電線路の電圧が600ボルトをこえた場合

第15条（契約期間）

- 1 この契約の有効期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとします。

第16条（契約事項等の解釈）

- 1 契約事項の解釈について疑義を生じた場合、又は契約に定めのない事項については、甲と乙は誠意をもって協議するものとします。

以上契約の証として、この契約書を2通作成し、甲、乙が各1通を保有するものとします。

令和8年4月1日

委託者（甲） 岡山市北区大供1丁目1-1
岡山市
岡山市長 大森 雅夫 印

受託者（乙）
住 所
氏 名